

ただいま議題となっています、意見書案第 8 号「TPP交渉参加反対に関する意見書」に対し、反対の立場で討論を行います。

本意見書の前段部分で、わが国が貿易立国であることを認める一文がありません。この点につきましては誰も疑いを持つ余地はありません。

そうであればこそ、12月3日に米国と韓国がFTAに合意したという事実に対し、強い危機感を持たなければなりません。

TPPを締結すれば日本農業が壊滅する恐れがあるとのこと指摘ですが、そうならないために政府は『食と農林漁業の再生推進本部』の設置を正式に決定し、合わせて民間企業の経営者や農業団体の幹部、学識経験者などで構成する『食と農林漁業再生の実現会議』を設置しました。

また、昨日12月8日には経済産業省が省庁の枠を越え、農業の国際競争力向上を図るための作業部会を設置しました(12月9日中日新聞朝刊)。ここには日本経団連や日本商工会議所などが加わるとのことです。

議論を重ね、農家のための真の農業政策を打ち出そうとする、現政権の強い意思の表れと思います。

また、ブランド力のある蒲郡みかんが大幅な減産を余儀なくされるとは思えません。逆に、世界戦略を描けるビジネスチャンスになるのではないのでしょうか。

物品だけでなくサービス障壁の撤廃については、まさに積極的に目指さなければならない案件だと思います。新たな輸出入形態が生まれることも期待されます。

TPP交渉に参加することで、それが刺激となり議論が深まると感じます。拙速であるといって躊躇することは、逆に議論を深めず無為に時間を浪費するだけではないのでしょうか。

今の世界の急激な動きの中、そのような時間は残されてはいません。

よって、農林水産業へ対策を講じ、TPP参加に賛同する私としては、本意見書には反対をいたします。

よろしくご賛同賜りますようお願い致します。